

平成27年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	佐野 英紀
		全体計画						経費区分		-		内線	3134
事務事業名	4046 情報システム管理事業												
所 属	050200 総務部・政策推進課												
施 策	07024300 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費											
	事業	020000 情報システム管理事業											
事業目的						事業概要・効果							
庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（LGWAN）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。						情報通信システムの適正な運用を図るとともに、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができる。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
情報通信システムの適正な運用を図り情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができた。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行なった。	情報通信システムの適正な運用を図り情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができた。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行なった。
平成24年度 実績	平成25年度 実績
情報通信システムの適正な運用を図り情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができた。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行なった。	情報通信システムの適正な運用を図り情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができた。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行なった。
平成26年度 実績	平成27年度 予定
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行う。

指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		53,477	63,845
特定財源	国庫支出金	981	6,536
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	984	931
一般財源		51,512	56,378
人員数(人)	正規職員	1.4	1.4
	嘱託職員	0.5	0.5
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	9,601.2	9,601.2
	嘱託職員	1,362.5	1,362.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	10,963.7	10,963.7
市民一人当たりの経費		1.2	1.4
総額		64,440.7	74,808.7

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	9,197	トナー等消耗品費、機器修繕料等
13節 委託費	3,755	事務機器保守点検
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,367	電子申請システム負担金、情報プロドウェイながの接続負担金、社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金
その他	38,158	機器賃借料、回線使用料等

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	10,333	トナー等消耗品費、機器修繕料等
13節 委託費	4,362	事務機器保守点検
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	7,922	電子申請システム負担金、情報プロドウェイながの接続負担金、社会保障・税番号制度中間サーバ利用負担金等
その他	41,228	機器賃借料、回線使用料等

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	庁内の情報通信システムは、行政事務を進めていく上で必要不可欠なシステムである。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	庁内の情報通信システムは、行政事務を進めていく上で必要不可欠なシステムであり、メンテナンスを除いては24時間365日の稼働が望ましい。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	機器賃借やトナー購入において、指名競争入札を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

機器賃借やトナー購入において、指名競争入札を実施したこと等により経費削減ができた。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>行政事務を進めていく上で必要不可欠なシステムであり、ランニングコストをできるだけ抑えながら、継続していく必要がある。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>パソコン等の適切な機器更改を継続する必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	
<p></p>	